

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月16日

【事業年度】 第94期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 飯沼 証悟

【最寄りの連絡場所】 栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号

【電話番号】 028 680 - 2721

【事務連絡者氏名】 東日本営業所所長 鳥井 誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	82,050,561	84,905,401	85,533,732	83,540,231	81,500,704
経常利益 (千円)	2,504,337	2,491,066	2,392,587	1,267,589	2,928,423
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,288,823	810,700	1,619,609	433,920	2,110,251
包括利益 (千円)	3,892,605	2,492,276	9,574,105	5,960,841	2,421,378
純資産額 (千円)	49,060,892	50,129,928	59,548,303	53,004,443	55,124,344
総資産額 (千円)	81,814,724	85,596,576	97,248,906	86,089,845	87,462,664
1株当たり純資産額 (円)	734.01	749.03	891.80	790.86	820.67
1株当たり当期純利益 金額 (円)	20.55	12.93	25.83	6.92	33.68
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	54.9	57.5	57.6	58.8
自己資本利益率 (%)	2.9	1.7	3.1	0.8	4.2
株価収益率 (倍)	15.9	23.3	13.1	40.8	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,196,826	3,243,196	4,320,409	4,463,574	7,219,467
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,445,776	4,462,296	3,713,269	3,334,154	2,773,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,209	1,967,491	303,032	852,258	772,223
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	10,203,659	11,032,231	11,803,564	12,273,791	15,920,773
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,346 (963)	4,408 (979)	4,349 (982)	4,114 (860)	3,916 (806)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第92期において、持分法適用の関連会社であった天津隆星弹簧有限公司(旧社名:天津中発富奥弹簧有限公司)の出資持分を追加取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

3. 第92期において、CENTRAL SPRING, INC.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

4. 第93期において孝感中星汽車零部件有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第90期及び第91期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第92期、第93期及び第94期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	56,207,009	54,796,063	52,306,525	49,940,121	49,072,919
経常利益 (千円)	1,612,659	928,306	1,130,657	561,243	1,665,914
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	899,944	146,407	1,002,898	64,929	1,507,979
資本金 (千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数 (株)	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994	63,855,994
純資産額 (千円)	43,396,018	43,985,167	48,904,467	44,989,793	46,569,205
総資産額 (千円)	67,026,052	68,521,613	74,954,675	68,483,546	70,247,990
1株当たり純資産額 (円)	691.60	701.33	780.13	717.88	743.24
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	14.35	2.33	16.00	1.04	24.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	64.2	65.2	65.7	66.3
自己資本利益率 (%)	2.1	0.3	2.2	0.1	3.3
株価収益率 (倍)	22.7	-	21.1	271.2	15.0
配当性向 (%)	55.7	-	50.0	772.3	37.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,528 (134)	1,471 (118)	1,441 (114)	1,331 (99)	1,279 (104)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第90期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第91期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第92期、第93期及び第94期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年3月	名古屋市中区月見町に鋼製ばねの製造工場を創設、商号中央スプリング製作所
昭和5年11月	航空機用弁ばねの製造開始
昭和6年1月	名古屋市中区雁道町に製造工場（名古屋工場）移転、商号(株)中央スプリング製作所を設立
昭和6年10月	航空発動機、機関銃、自動車用大型ばねの製造開始
昭和11年4月	商号を中央発條(株)と改称
昭和16年4月	愛知県愛知郡鳴海町（現在地）に鳴海工場創設
昭和23年12月	企業再建整備法に基づく整備計画により第二会社新中央発條(株)を設立し、本社を鳴海町におき、同月旧会社解散
昭和29年3月	商号を中央発條(株)と改称
昭和36年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和39年4月	碧南工場操業開始
昭和41年11月	中発販売(株)を設立（平成7年6月に子会社となる）
昭和43年10月	三好工場操業開始
昭和45年10月	子会社中発運輸(株)を設立
昭和52年2月	熱管理通商産業大臣賞受賞（鳴海工場）
昭和52年6月	(株)東郷ケーブルに資本参加（昭和57年6月に子会社となる）
昭和53年9月	P M優秀事業場賞受賞（碧南工場）
昭和57年4月	三好西工場操業開始
昭和60年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年2月	(株)セプラスに資本参加、子会社となる
昭和60年9月	技術センター開設
昭和61年3月	中発精工(株)に資本参加、子会社となる
昭和61年9月	株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和62年1月	アメリカに子会社 CENTRAL SPRING, INC. を設立（平成26年12月に清算が終了）
昭和62年8月	台湾に中發工業股フン有限公司を設立（平成2年8月に子会社となる）
昭和63年8月	藤岡工場操業開始
平成元年9月	アメリカに ACK CONTROLS INC. を設立（平成4年1月に子会社となる）
平成2年4月	インドネシアの P.T. TRI SATRIA UTAMAに資本参加（平成12年12月に子会社となり、社名を P.T. CHUHATSU INDONESIAに変更）
平成4年4月	中発技能学園を開校（三好工場内）
平成8年6月	タイに CHUO THAI CABLE CO., LTD. を設立（平成9年9月に子会社となり、平成26年6月に社名を CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD. に変更）
平成8年6月	子会社(株)岐阜中発を設立
平成9年6月	「車輛用エンジンバルブスプリング及びニットメッシュ製品の設計・開発及び製造」において ISO9001の認証取得（平成11年3月に全事業部・全工場の取得完了）
平成11年3月	藤岡工場において ISO14001の認証取得（平成13年4月に全工場の取得完了）
平成12年3月	シャシばね、精密ばね、ケーブルの3事業部において QS9000の認証取得
平成12年4月	藤岡実験棟開設
平成13年3月	アメリカの子会社 ACK CONTROLS INC. の精密ばね部門を分社化し、子会社 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. を設立
平成13年3月	(株)エフ・イー・シーチェーンに資本参加、関連会社となる（平成15年10月に子会社となる）
平成14年9月	中国に子会社 昆山中発六和機械有限公司を設立
平成15年9月	中国に子会社 天津中発華冠機械有限公司を設立
平成15年10月	中国に関連会社 天津中発富奥弾簧有限公司を設立（平成26年7月に子会社となり、社名を天津隆星弾簧有限公司に変更）
平成16年3月	中国に子会社 昆山中和弾簧有限公司を設立
平成17年6月	中国に子会社 天津中星汽車零部件有限公司を設立
平成18年4月	(株)藤岡中発に資本参加、子会社となる
平成19年4月	子会社(株)長崎中発を設立
平成19年4月	子会社中発テクノ(株)を設立
平成23年4月	子会社(株)リーレックスを設立
平成24年2月	インドネシアに子会社 P.T. CHUHATSU TECHNO INDONESIA を設立
平成25年11月	中国に子会社 孝感中星汽車零部件有限公司（平成28年4月に社名を孝感中発六和汽車零部件有限公司に変更）を設立
平成29年2月	CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. が ACK CONTROLS INC. を吸収合併し、社名を CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. へ変更

3【事業の内容】

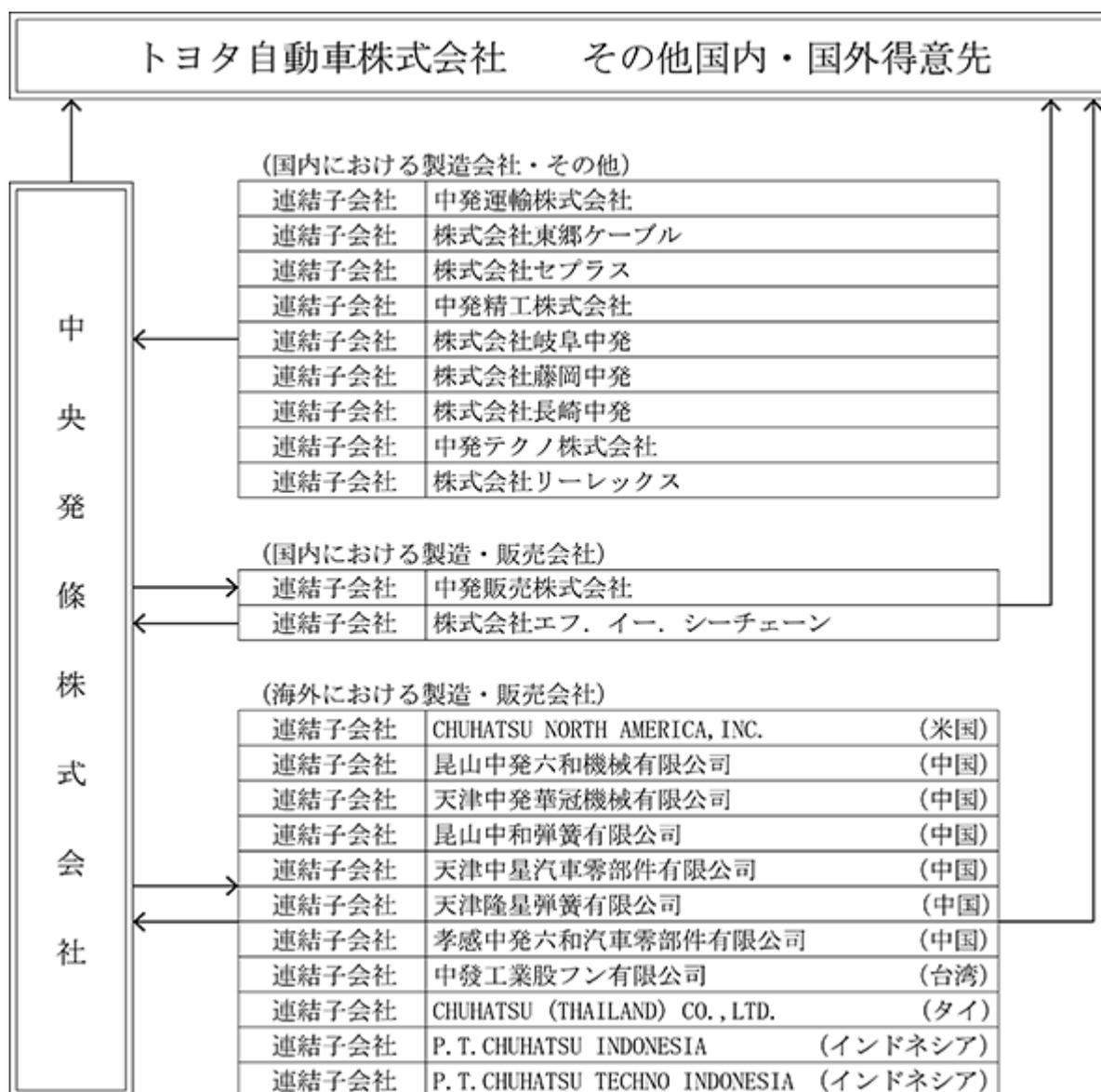
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社22社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名	当社グループにおける位置づけ
日本	中央発條株式会社(当社)	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
	中発運輸株式会社	製品等の輸送
	株式会社東郷ケーブル	ケーブルの製造
	株式会社セプラス	鍍金加工
	中発精工株式会社	精密ばねの製造
	中発販売株式会社	自動車用品等の製造販売、建築用資材機器の加工
	株式会社岐阜中発	ケーブルの製造
	株式会社エフ・イー・シーチェーン	自動車用品等の製造販売
	株式会社藤岡中発	ケーブルの製造
	株式会社長崎中発	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造
	中発テクノ株式会社	自動車部品の設計及び開発、設備の設計及び製造
	株式会社リーレックス	リールの設計及び開発
北米	CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. (米国)	精密ばね・ケーブルの製造販売
中国	昆山中発六和機械有限公司	ケーブルの製造販売
	天津中発華冠機械有限公司	ケーブルの製造販売
	昆山中和弹簧有限公司	精密ばね・ケーブルの製造販売
	天津中星汽车零部件有限公司	シャシばねの製造販売
	天津隆星弹簧有限公司	シャシばねの製造販売
	孝感中発六和汽车零部件有限公司	シャシばね・精密ばねの製造販売
アジア	中發工業股フン有限公司 (台湾)	シャシばね・ケーブルの製造販売
	CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)	精密ばね・ケーブルの製造販売
	P.T.CHUHATSU INDONESIA (インドネシア)	シャシばね・精密ばねの製造販売
	P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA (インドネシア)	自動車部品・設備の設計及び開発

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. トヨタ自動車株は、「その他の関係会社」であります。
2. 孝感中星汽车零部件有限公司(中国)は、平成28年4月に孝感中発六和汽车零部件有限公司(中国)に社名変更し、平成28年5月に出資比率が100.0%から80.00%となりました。
3. P.T.CHUHATSU INDONESIA(インドネシア)は平成29年2月に第三者割当増資を引き受けたことにより、出資比率が85.06%から88.45%となりました。
4. 連結子会社であったACK CONTROLS INC.(米国)は、平成29年2月に連結子会社であるCHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.(米国)を存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社であるCHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.(米国)は、CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.(米国)に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中発運輸(株)	名古屋市 緑区	百万円 16	製品等の輸送	100.00 (21.56)	当社グループの製品の輸 送を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)東郷ケーブル	愛知県 愛知郡 東郷町	百万円 60	ケーブルの製造	62.91	当社の一部製品・部品の 材料加工と組付加工を 行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)セプラス	愛知県 みよし市	百万円 33	鍍金加工	60.00	当社の一部製品の表面加 工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中発精工(株)	愛知県 みよし市	百万円 20	精密ばねの製造	100.00	当社の一部製品の加工を 行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中発販売(株)	名古屋市 南区	百万円 60	自動車用品等の製造販 売 建築用資材機器の加工	100.00 (33.58)	当社の一部製品を販売し ている。また、当社の一 部製品の組付加工及び製 造加工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)岐阜中発	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	百万円 10	ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品・部品の 組付加工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)エフ・イー・シーチェーン (注)2	浜松市 南区	百万円 120	自動車用品等の製造販 売	50.00	当社の一部製品の加工を 行っている。また、当社 の子会社中発販売へ自動 車用品を販売している。 役員の兼任あり。
(株)藤岡中発	愛知県 豊田市	百万円 10	ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品の材料加 工を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)長崎中発	長崎県 大村市	百万円 430	シャシばねの製造 精密ばねの製造 ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品の製造加 工を行っている。また、 当社の子会社エフ・ イー・シーチェーンの一 部製品の製造加工を行っ ている。 設備の賃貸あり。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
中発テクノ(株)	青森県 八戸市	百万円 10	自動車部品の設計及び 開発 設備の設計及び製造	100.00	自動車部品の設計業務を 行っている。また、当社 が使用する一部設備の設 計・製造を行っている。 設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
(株)リーレックス	愛知県 半田市	百万円 10	リールの設計及び開発	100.00	設備の賃貸あり。 役員の兼任あり。
中發工業股フン有限公司	台湾 新竹縣	百万NT\$ 180	シャシばねの製造販売 ケーブルの製造販売	89.99	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が製品の一部を購入 している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 ラヨーン県	百万バーツ 125	ケーブルの製造販売 精密ばねの製造販売	96.00 (0.00)	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 製品・原材料の一部を購 入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
P.T.CHUHATSU INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア ルピア 98	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	88.45	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が製品・原材料の一 部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. (注) 5	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US\$ 2,500	精密ばねの製造 ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が製品・原材料の一 部を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
昆山中発六和機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 37,245	ケーブルの製造販売	80.00	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入してい る。 役員の兼任あり。
天津中発華冠機械有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 23,820	ケーブルの製造販売	76.70	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入してい る。 役員の兼任あり。
昆山中和彈簧有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 88,727	精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	75.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が一部製品を購入し ている。 役員の兼任あり。
天津中星汽車零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 天津市	千人民元 30,000	シャシばねの製造販売	50.00	当社の一部原材料を販売 している。 役員の兼任あり。
P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア ルピア 11	自動車部品・設備の設 計及び開発	100.00	役員の兼任あり。
天津隆星彈簧有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 40,000	シャシばねの製造販売	61.55	当社の一部製品を販売し ている。 役員の兼任あり。
孝感中発六和汽車零部件有限 公司 (注) 3	中華人民共和国 湖北省孝感市	千人民元 75,000	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	80.00	当社の一部製品を販売し ている。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注) 4	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車の製造販売	被所有 24.83	当社の製品を購入してい る。また、当社が部品の 一部を購入している。

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。
5. CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	9,558,893千円
(2) 経常利益	502,012千円
(3) 当期純利益	386,508千円
(4) 純資産額	1,491,573千円
(5) 総資産額	4,307,855千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,918 (234)
北米	268 (462)
中国	817 (77)
アジア	913 (33)
合計	3,916 (806)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,279 (104)	41.7	18.8	6,208,000

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中央発條労働組合と称し(平成29年3月31日現在の組合員数1,283名)、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。また、連結子会社では、中発販売(株)及び(株)リーレックスで中発販売労働組合(平成29年3月31日現在の組合員数76名)、中発運輸(株)で中発運輸労働組合(平成29年3月31日現在の組合員数25名)が結成されており、この二つの組合は上部団体には加盟しておりませんが、中央発條労働組合と連携した活動を行っております。

いずれの会社においても、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループの主要な取引先の国内自動車生産台数は、4月に発生した熊本地震の影響で一時的に落ち込んだ台数分を挽回し、前年度と同レベルとなりました。

海外における当社グループの主要な取引先の自動車生産台数は、小型車減税により需要が増加した中国、景気が回復傾向にあるインドネシアでは前年度を上回る結果となったものの、その他の地域では前年度と同レベルとなりました。

このような状況のなか、当社グループでは総費用低減活動や製造工程の改善による生産効率の向上に加え、世界規模での拡販活動を行い、収益体制の強化を進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、円高による海外子会社の為替換算の影響で約31億円の減収となり、前連結会計年度に比べ、20億3千9百万円減収（前年同期比2.4%減）の815億円となりました。

損益の状況につきましては、主に合理化によるコスト低減の成果により、営業利益は前連結会計年度に比べ12億2千7百万円増益（同81.3%増）の27億3千7百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ、16億6千万円増益（同131.0%増）の29億2千8百万円となり、それぞれ20期ぶりに過去最高益を更新しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ16億7千6百万円増益（同386.3%増）の21億1千万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

円高の影響などにより、売上高608億1千4百万円（前年同期比1.6%減）となりましたが、合理化によるコスト低減などの成果もあり、営業利益28億6千7百万円（同40.6%増）となりました。

〔北米〕

為替の影響などにより売上高95億5千8百万円（前年同期比12.5%減）となりましたが、合理化によるコスト低減などの成果もあり、営業利益5億3千6百万円（同5.0%増）となりました。

〔中国〕

為替の影響などにより売上高65億6千2百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益2億5千6百万円（同14.1%減）となりました。

〔アジア〕

主にインドネシアで新型車の投入などにより自動車市場が回復した結果 売上高101億6千3百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益4億7千5百万円（同554.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、159億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ36億4千6百万円の増加（前年同期比29.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は72億1千9百万円（前年同期比61.7%増）となりました。これは主に、減価償却費35億2千5百万円、税金等調整前当期純利益28億8千8百万円などの資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億7千3百万円(前年同期比16.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億5千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億7千2百万円(前年同期比9.4%減)となりました。これは主に、非支配株主からの払い込みによる収入2億4千6百万円などの資金の増加と、配当金の支払額5億1百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億6千7百万円などの資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	49,051,160	97.3
北米(千円)	9,520,129	88.5
中国(千円)	5,347,388	85.3
アジア(千円)	9,028,149	111.4
合計(千円)	72,946,828	96.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	57,543,136	99.2
北米(千円)	9,528,038	87.4
中国(千円)	5,337,648	84.4
アジア(千円)	9,091,880	109.2
合計(千円)	81,500,704	97.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	26,018,200	31.1	25,871,534	31.7

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、優れたモノづくり・価値ある商品の創造を基本に、社会への貢献を企業経営の使命と考え、「創る技術を社会に活かす 人の英知で未来を拓く 夢に向かって挑戦し進歩する」という企業理念を掲げ、グローバルな経営活動を続けております。

当期は厳しい経営環境のなかで、以下の5項目を基本方針と定め、事業活動を推進してまいりました。

- 業界No.1の安全・品質保証体制の構築
- 拡販に向けた競争力の基盤強化
- 次世代に向けたチャレンジ
- 変化に即応できる強靱なチームと人材づくり
- 内部統制・コンプライアンスを遵守したグローバル経営

(2) 経営戦略等

当社グループは、新製品・高付加価値製品の提供、新規需要の創造、新用途開発等により、競争力強化を図り、世界規模での拡販受注に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは高収益企業への変革を目指しており、営業利益率を重視する経営指標としております。

(4) 経営環境

当社グループの主要な販売先である自動車市場は、日本・米国・欧州などの先進国市場が成熟期を迎えている一方、新興国市場は今後も拡大が見込まれます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画を着実に実行し、設備や物流など製造工程のさらなる改善を進め、生産量の変化に柔軟に対応できる仕組みを構築し、生産効率を向上させてまいります。また、これらの改善活動を海外拠点にも展開していき、グローバルな市場でグループ全体の競争力を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外にも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの全世界における営業収入の大部分を占める自動車関連の需要は、国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、中国、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が製造を行う地域の経済状況からも間接的に影響を受けることがあります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な販売先は、その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)であります。当連結会計年度における当社グループの売上高の31.7%はトヨタ自動車(株)向けであり、同社の販売動向及び購買政策等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の一部は、アメリカやアジアの新興市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。また、連結財務諸表は日本円で表示されているため、為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び部品や材料などの調達価格に影響を与える可能性があります。

(4) 資材価格の変動について

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫等の要因により当社グループの主要な原材料について価格上昇圧力が強まる可能性があります。この結果、生産計画に支障が生じる可能性やコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原油価格の高騰は生産・物流に関わるコストを上昇させるだけでなく、経済及び自動車販売のマイナス要因となり、これが当社グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検を行っております。特に近い将来に発生が予想される南海トラフ大地震に対しては、数々の対策を講じております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、生産能力が低下する可能性があります。

(6) リコール発生などの品質問題が及ぼす影響について

当社グループは品質保証体制の一層の強化を基本方針として定め、各種の製品を製造しております。しかし、安全に関する外部環境が変化しており、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償が発生した場合、多額のコストが発生するとともに当社グループの評価に多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件が変更された場合は、将来の退職給付費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟及び法的手続について

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンス経営の充実に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響が及び可能性があります。

また、当社グループは知的財産権に関して、権利の保護及び侵害防止などの取組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を与えている契約

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
SUPREME SPRING (A DIVISION OF METINDUSTRIAL (PROPRIETARY) LIMITED)	南アフリカ 共和国	自動車及び鉄道車 両用シャシばね	契約品目の製造 技術の供与	昭和59年 3月31日	5年 (自動延長)
ROZMAS CELIK SANAYI VE TICARET A.S.	トルコ 共和国	自動車用シャシば ね	契約品目のライ センス供与	平成22年 2月20日	対象プロ ジェクトの 終了まで
BANGKOK SPRING INDUSTRIAL CO.,LTD.	タイ王国	自動車用シャシば ね	契約品目の製造 技術の供与	平成27年 5月12日	5年 (自動延長)

(注) 上記契約に基づく報酬として、売上高に応じて一定率のロイヤルティを受領しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、中長期に向けて、競争力を大幅に強化するための新技術・新製品の開発を積極的に進めております。なお、研究開発活動につきましては日本のみで行っておりますのでセグメント別の記載を省略し製品区分で記載をしております。

当連結会計年度における主な製品区分ごとの成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、懸架コイルばね・スタビライザ・重ね板ばねともに、グローバル化に向けた海外・国内ばね標準材の調査・採用を進めてきております。特に懸架コイルばねは強化処理工法を用いた高強度化を標準材に適用し、海外での入手可能性も含めて性能と価格を両立した提案を進めております。そしてカーメーカーからの軽量化のニーズに対応するため、懸架コイルばね、スタビライザにおいて高強度材の開発に取り組んでおり、車両特性、燃費向上に貢献できる技術として期待されております。また市場満足度向上のため、塗膜強度を向上させた懸架コイルばね用新塗装を開発し、今年より市場投入を開始いたしました。より付加価値を生むための加工技術開発にも取り組み、更なる軽量化、原価改善に貢献できるよう積極的に開発を推進しております。また、製品評価の分野は、懸架コイルばね用新耐久試験機を開発し、運用を開始しました。従来の評価時間に対して約8割の短縮を実現しており、消費電力を半減し環境への配慮も積極的に行っております。今後も開発スピードを大幅に向上させる取組を推進していきます。

精密ばね区分では、自動車分野における排気ガス低エミッション化や、バッテリー、センサー類などの新用途に対応した製品の開発を行っております。またアッセンブリー製品の開発も積極的に行っており、これまで当社で扱っていない新製品を量産する予定です。既存製品については、新規客先への技術プレゼンによる拡販活動や、さらには住宅関連をはじめとした非自動車分野への拡販活動と製品開発を推進中です。海外の拠点においては、現地材適用による価格競争力向上と対応製品の種類拡大中であり、グローバル製品開発を着実に進めております。

ケーブル区分では、廉価材の活用と併せ部品内製化による原価低減を継続的に進めることで、価格競争力向上を実現しております。また、自動車メーカーのニーズである軽量化、高耐久に対する商品力向上の開発を進めており、今後新用途や既存製品への展開が期待されております。さらに海外事業においては、良品廉価な現地調達部品の活用による競争力向上を図り、更なるビジネス拡大を目指しております。

その他区分では、当社コア技術応用の拡大をはかり新製品創出を積極的に進めております。建築用部品である窓開閉装置においては、省エネ、静音駆動部など環境に配慮した製品の拡充を進めております。新たな製品としては、サッシメーカーとの共同開発による「風力換気装置」の販売を開始しております。また、新市場の開拓としてガラスメーカーとの共同開発による「後付けLow-Eガラス用倒れ防止装置(AC枠)」の販売を開始しております。その他、EV関連製品として、充電操作が簡便にできる「充電ケーブルリール」がハウスメーカーに採用されました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億2千3百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を勘案して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。その他臨時多額に発生したクレームに対応するため、その発生見込額を計上しております。この計算は見積りによるものであり、本質的に不確実性を内包しております。したがって、実際のクレーム費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金の積み増しの必要性が生じる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響が累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しております。減損会計は資産のグルーピング、割引前キャッシュ・フローの総額、回収可能価額を当社グループに固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しておりますが、その仮定及び予測に変動が生じた場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が815億円（前年同期比2.4%減）、営業利益が27億3千7百万円（同81.3%増）、経常利益が29億2千8百万円（同131.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、21億1千万円（同386.3%増）となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「第2事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）比13億7千2百万円増加（前年同期比1.6%増）して、874億6千2百万円となりました。流動資産は、前期末比22億7千3百万円増加（同5.8%増）して、414億7千7百万円となりました。また、固定資産は、前期末比9億円減少（同1.9%減）して、459億8千5百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加、たな卸資産の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比11億6千7百万円減少（同3.8%減）して、291億9千1百万円となりました。この減少の主な要因は、建設仮勘定の減少によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比2億6千8百万円増加（同1.6%増）して、165億6千2百万円となりました。この増加の主な要因は、上場株式の時価評価額の上昇による投資有価証券の増加、退職給付に係る資産と繰延税金資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比7億4千7百万円減少（同2.3%減）して、323億3千8百万円となりました。流動負債は、前期末比5億4千9百万円減少（同2.8%減）して、192億4千8百万円となりました。また、固定負債は、前期末比1億9千7百万円減少（同1.5%減）して、130億9千万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払費用、1年以内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また、固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比21億1千9百万円増加（同4.0%増）して、551億2千4百万円となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.6%から、当連結会計年度末は58.8%となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末の790円86銭から、当連結会計年度末は820円67銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は159億2千万円となり、前連結会計年度末比36億4千6百万円増加（前年同期比29.7%増）となりました。この増加の主な要因は下記のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比27億5千5百万円増加（同61.7%増）して、72億1千9百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比5億6千1百万円減少（同16.8%減）して、27億7千3百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比8千万円減少（同9.4%減）して、7億7千2百万円となりました。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入及び新製品の生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、健全なバランスシートの維持を財務政策としております。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金又は借入及びリースにより資金調達することとしております。借入及びリースによる資金調達に関しては、運転資金として短期借入金を各連結子会社が、運転資金又は設備投資資金として当社及び各連結子会社が長期借入金とリースにより調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、能力増強、新製品対応、合理化を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額26億4千万円となりました。

当社グループのセグメントごとの設備投資の概要は次のとおりであります。

日本 …………… スタビライザ製造ラインの新製品対応及び能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は18億8千8百万円であります。

北米 …………… 能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は3千8百万円であります。

中国 …………… 新製品対応及び能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は4億5千6百万円でありま
す。

アジア …………… 新製品対応及び能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は1億3千8百万円でありま
す。

なお、上記以外に全社資産の設備投資額及びセグメント間取引消去が1億1千8百万円あります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (名古屋市緑区)	日本	統括業務施設 スタビライザ製造設備 トーションバー製造設備	652,935	341,086	56,834 (33,119) [4,505]	92,236	1,143,092	237 (25)
碧南工場 (愛知県碧南市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備	188,557	520,705	35,039 (34,620) [3,609]	4,675	748,977	104 (14)
三好工場 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね製造設備 その他製造設備	587,997	715,580	523,099 (42,603) [9,385]	7,617	1,834,294	265 (27)
技術センター (愛知県みよし市)	日本	研究開発施設 統括業務施設	197,360	136,696	259,320 (5,603) [1,418]	16,174	609,551	181 (10)
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備 ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	1,661,525	1,591,198	4,281,495 (245,545)	38,892	7,573,112	482 (25)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中〔 〕内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであり、主なものは従業員用駐車場
であります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中発運輸(株)	本社他 (愛知県碧南市)	日本	輸送設備	13,616 (注3)	9,891	78,531 (3,695)	213	102,253	32
(株)東郷ケーブル	工場 (愛知県みよし市)	日本	ケーブル加工 設備	42,715	38,975 (注3)	160,708 (1,678) [2,994]	3,580 (注3)	245,979	60 (19)
(株)セプラス	本社 (愛知県みよし市)	日本	自動車部品表 面加工設備	27,403	34,151 (注3)	- [3,271]	3,623	65,177	18 (11)
中発精工(株)	本社 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね加工 設備	33,651 (注3)	82,311 (注3)	247,840 (4,993) (注3)	7,495 (注3)	371,299	45 (6)
中発販売(株)	本社 (名古屋市南区)	日本	営業拠点 その他製造設 備	218,602 (注3)	53,545 (注3)	574,680 (13,312) (注3)	80,118 (注3)	926,946	123 (27)
(株)岐阜中発	本社 (岐阜県揖斐郡揖 斐川町)	日本	ケーブル製造 設備	146,291 (注3)	126,905 (注3)	247,917 (30,138) (注3)	2,962 (注3)	524,077	112 (32)
(株)エフ・イー・ シーチェーン	本社 (浜松市南区)	日本	自動車用品製 造設備	202,905	459,670	916,570 (34,371) [1,289]	44,253	1,623,400	157 (33)
(株)藤岡中発	本社 (愛知県豊田市)	日本	ケーブル加工 設備	58,240 (注3)	46,346 (注3)	105,282 (6,008) (注3)	694 (注3)	210,563	8
(株)長崎中発	本社 (長崎県大村市)	日本	シャシばね製 造設備 精密ばね製造 設備	365,937	234,087 (注3)	429,903 (25,620)	11,795 (注3)	1,041,723	61 (1)
中発テクノ(株)	本社 (青森県八戸市)	日本	設計開発施設	58,974 (注3)	2,471 (注3)	70,247 (6,415) (注3)	1,934 (注3)	133,626	14 (1)
(株)リーレックス	本社 (愛知県半田市)	日本	設計開発施設	2,750 (注3)	5,935	-	5,280	13,965	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中[]内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 提出会社から賃借している資産を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中發工業股フン 有限公司	本社 (台湾新竹縣)	アジア	シャシばね 製造設備 ケーブル 製造設備	89,918	180,046	506,187 (16,000)	9,850	786,002	59 (2)
CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 ラヨーン県)	アジア	ケーブル 製造設備 精密ばね 製造設備	527,849	432,817	253,797 (59,065)	147,479	1,361,944	394 (29)
P.T.CHUHATSU INDONESIA	本社 (インドネシア共 和国西ジャワ州)	アジア	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	335,297	1,095,798	204,142 [104,969]	17,050	1,652,289	460 (2)
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	北米	ケーブル 製造設備 精密ばね 製造設備	377,968	816,728	62,673 (202,300)	160,290	1,417,661	268 (462)
昆山中發六和 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	ケーブル 製造設備	157,512	111,727	- [23,750]	49,257	318,496	374 (44)
天津中發華冠 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	ケーブル 製造設備	7,644	64,859	- [9,740]	34,871	107,375	169
昆山中和彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	339,997	873,566	- [37,230]	81,594	1,295,158	108 (7)
天津中星汽車 零部件有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	128,344	338,788	- [30,935]	39,995	507,129	48 (22)
天津隆星彈簧有 限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	19	147,870	- [7,010]	1,517	149,407	95 (3)
孝感中發六和汽 車零部件有限公 司	本社 (中華人民共和國 湖北省孝感市)	中国	シャシばね 製造設備	404,664	413,525	- [26,650]	7,935	826,125	23 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の() は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 設備投資計画

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、3,600,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	2,100,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備、型、治工具	自己資金
北米	300,000	精密ばね製造設備、ケーブル製造設備	同上
中国	700,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備	自己資金及び借入金
アジア	500,000	シャシばね製造設備、精密ばね製造設備、ケーブル製造設備	自己資金
合計	3,600,000		

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は20,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数1,000株
計	63,855,994	63,855,994		

(注) 平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は20,000,000株となります。また、当社は、同年5月17日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	362,000	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(注) 1 自己株式の利益による消却であります。

2 平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は6,385,599株となります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	23	114	64	-	2,778	3,007	-
所有株式数(単元)	-	17,320	435	26,969	3,196	-	15,271	63,191	664,994
所有株式数の割合(%)	-	27.40	0.69	42.68	5.06	-	24.17	100.00	-

(注) 自己株式1,199,235株は、「個人その他」に1,199単元及び、「単元未満株式の状況」に235株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	15,398	24.11
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	4,788	7.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,089	4.83
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,048	4.77
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	2,900	4.54
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,270	3.55
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,706	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,374	2.15
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,312	2.05
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,290	2.02
計		37,180	58.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,199,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,992,000	61,992	
単元未満株式	普通株式 664,994		
発行済株式総数	63,855,994		
総株主の議決権		61,992	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

- 2 平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を200,000,000株から20,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は20,000,000株となります。また、当社は、同年5月17日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,199,000	-	1,199,000	1.87
計		1,199,000	-	1,199,000	1.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,924	4,270,489
当期間における取得自己株式	2,002	688,656

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,199,235		1,201,237	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、並びに今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度は1株当たり9円の配当（うち中間配当4円）とすることに決定しました。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会決議	250	4
平成29年4月27日 取締役会決議	313	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	352	371	363	348	370
最低(円)	246	288	288	252	260

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	312	310	325	334	354	370
最低(円)	277	286	303	319	326	342

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 社長執行役員	調達機能統括担当	高 江 暁	昭和33年11月16日生	昭和56年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成15年1月 トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社取締役副社長 平成17年6月 同社取締役社長 平成18年6月 トヨタ自動車㈱生技管理部長 平成22年6月 同社常務役員 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社取締役社長 社長執行役員(現任) 平成27年6月 中發工業股フン有限公司董事長(現任)	(注)3	14
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	生技・生産機能統括担当	濱 口 宏 之	昭和30年5月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年4月 当社ケーブル事業部長 平成11年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役(常務待遇) 平成18年11月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社取締役 専務執行役員 平成29年6月 当社取締役 副社長執行役員(現任)	(注)3	32
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	営業・品質機能統括担当	梶 原 勇 介	昭和29年7月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年10月 当社シャシばね事業部副部長(部長級) 平成16年1月 当社生産管理部長 平成17年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 中發運輸㈱取締役社長 平成28年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	42
取締役 常務執行役員	技術開発機能統括担当	柴 晴 彦	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成20年1月 トヨタ自動車㈱第2車両技術部長(部長級) 平成25年4月 同社シャシー企画統括室主査 平成26年1月 当社技監 平成26年6月 当社常務執行役員 平成28年6月 中發テクノ㈱取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	15
取締役 常務執行役員	経営管理機能統括担当	小 出 健 太	昭和34年7月19日生	昭和58年4月 トヨタ自動車㈱入社 平成21年1月 同社生技管理部事務統括室長(部長級) 平成23年1月 同社本社工場工務部長 平成25年1月 トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社取締役社長 平成29年1月 当社出向 当社顧問 平成29年5月 孝感中發六和汽車零部件有限公司董事長(現任) 平成29年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		三浦俊宏	昭和22年10月8日生	昭和45年4月 高丘工業(株)入社 平成9年5月 アイシン高丘(株)取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役副社長 平成23年6月 同社顧問 平成25年6月 (株)センシユ-取締役社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山口孝之	昭和34年1月19日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年1月 当社藤岡工場工務部長(部長級) 平成22年11月 株式会社岐阜中発出向 同社取締役社長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
監査役		岩瀬隆弘	昭和27年5月28日生	昭和52年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成17年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成21年6月 同社専務取締役 平成21年6月 当社監査役 平成23年4月 トヨタ モーター アジア パシフィック株式会社取締役副会長 平成23年6月 トヨタ自動車(株)専務役員 平成26年6月 トヨタ車体(株)取締役社長 平成28年6月 愛知製鋼(株)取締役会長(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		近藤禎人	昭和38年1月23日生	昭和63年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成25年1月 同社駆動・HVユニット生技部長 平成28年4月 同社常務理事(現任) 平成28年4月 同社パワートレーンカンパニーユニット生産技術領域長 ユニット生技部長 平成29年4月 同社パワートレーンカンパニー量産開発 生産技術担当 ユニット生技部長(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		山本秀樹	昭和43年8月21日生	平成8年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入所 平成12年4月 公認会計士山本秀樹事務所設立 同所所長(現任) 平成15年4月 (有)アルファコンサルティング設立 同社取締役社長(現任) 平成19年7月 アルファ税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						118

- (注) 1. 取締役 三浦 俊宏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩瀬 隆弘、近藤 禎人及び山本 秀樹は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成29年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、役員の役割を明確に、且つ限定することにより業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
上記の他の執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
常務執行役員	松本 健志	P.T.CHUHATSU INDONESIA取締役社長 P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA取締役社長
常務執行役員	土生 武文	総合企画部担当
常務執行役員	鈴木 聡	営業部担当
執行役員	三浦 紀文	生産管理部担当 中発運輸(株)取締役社長
執行役員	平田 雄一	本社工場長
執行役員	稲垣 昭弘	人事部担当、調達部担当

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 敏治	昭和30年11月1日	昭和54年4月 当社入社 平成19年7月 天津中発華冠機械有限公司董事長兼 総経理 平成24年6月 (株)東郷ケーブル取締役社長(現任) 平成25年4月 (株)藤岡中発取締役社長(現任) 平成27年6月 当社執行役員 平成27年6月 (株)岐阜中発取締役社長(現任) 平成29年6月 当社補欠監査役(現任)	9

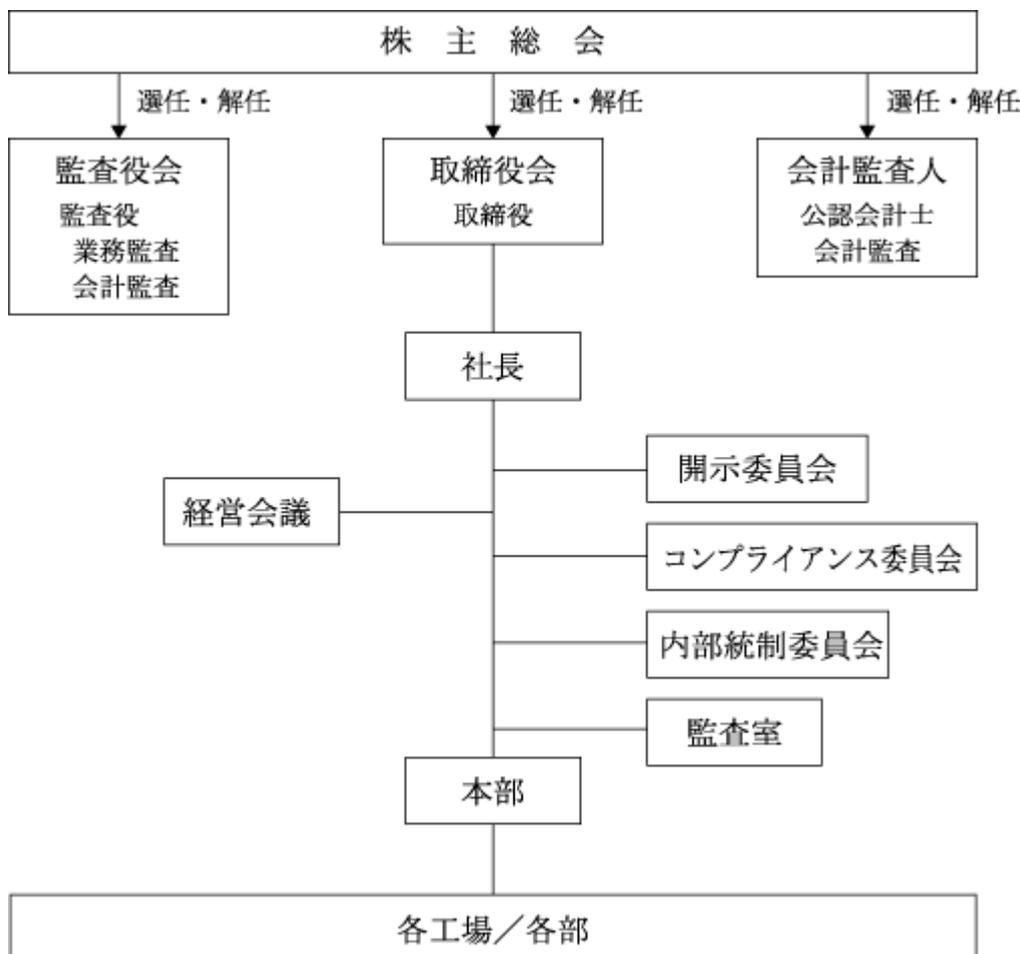
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役6名で構成し、毎月1回開催されております。ここでは全ての重要事項が付議され、業績の進捗や対策等も検討しております。平成26年6月には、取締役会の監督機能強化のため、社外取締役1名を選任しております。業務の執行に当っては、月2回開催される経営会議により、経営環境に迅速に対応できる体制となっております。平成24年6月に執行役員制度を導入し、執行役員が適切かつ機動的な意思決定に基づき業務を執行します。また、平成29年6月には本部及び本部長制を廃止して機能及び機能統括担当を新設し、決定事項を迅速な活動へと結びつけるよう改善しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成され、その内、社外監査役は3名で非常勤であります。常勤監査役は1名であります。取締役会をはじめとする重要な会議への出席を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部・各工場への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しており、経営を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士監査は有限責任監査法人トーマツに依頼をしております。期末だけでなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士は弁護士法人石上・野田法律事務所に依頼し、毎月法律相談を行い、アドバイスをお願いしております。

海外を含めた各子会社の取締役に当社取締役・執行役員を選任し、取締役会に出席するとともに、財務データ等必要な資料は親会社に全て報告され、常時管理できる体制を確立しております。

従業員に対しては、平成15年3月に「社員行動指針」を発行し、同年9月及び平成17年8月、平成21年2月、平成23年11月にもその増補を行い、「中央発條企業行動指針」として法律面及び倫理面に対する心構えを正し、誠実な行動を促しております。

加えて企業行動指針の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、指針に基づく法令及び企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンス全般について監督・調査しております。

また、当社は投資家の方へ適時に適切な会社情報を開示するため、開示委員会を設置し、情報開示に関わる内部の管理体制を強化し、情報開示に関する規定を整備いたしました。

一方監査室では、当社の各部・各工場と国内外子会社の内部統制状況や業務手続の適正性、妥当性を実地監査し、その結果を公表するなどして、法令・倫理面で適切に対応しております。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、総合企画部、経理部、監査室を中心とした推進体制を整備し、その進捗や監査結果を内部統制委員会へ報告するなどして内部統制の充実を図っております。

・当該企業統治の体制を採用する理由

取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、当社の事業規模及び組織構造においては、適切な意思決定及び効果的な内部牽制の面で、社外監査役3名を含む4名の監査役制度による企業統治の体制は十分に機能していると考えているため、この体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備することを平成18年5月度取締役会にて決議し、その後、平成20年7月、平成24年6月に、基本方針の一部見直しを実施しました。また、平成27年4月には、改正会社法及び改正会社法施行規則対応のための基本方針の見直しを実施いたしました。さらに、従来の内部統制委員会の活動目的を、より広範に「グループ全体の管理レベルの維持・向上のための組織」と位置付け活動を開始したことにより、平成29年4月に基本方針の見直しを実施しました。

ア．取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- () 「企業理念」と「企業行動指針」を、取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。（反社会的勢力との関係は、一切持たないことを基本方針として「企業行動指針」に記載しております。当社業務への関与、不当要求や働きかけに対しては、毅然とした対応をとることを周知徹底しております。）
- () 取締役会、経営会議、その他全社会議が意思決定を行い、相互牽制機能を持たせます。
- () 社長を議長とするコンプライアンス委員会及び内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。
- () 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用し、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保します。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- () 文書取扱規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。
- () 年次報告書等により社外に開示する情報は、開示委員会で重要情報の網羅性及び適正性を確保します。

ウ．損失の危険に関する規定その他の体制

- () 原議決裁制度、予算制度により業務及び費用の適正判断を行います。
- () コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの管理部署が、リスク状況の監視及び全社的対応を行います。新たに生じたリスクについては経営会議においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行います。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役会は取締役、執行役員、従業員が共有する全社方針及び全社目標を定めます。
- () 機能統括担当の職務権限と担当業務を明確にします。
- () 機能統括担当を議長とした全社会議体を設置します。また、全社会議体の上位に位置する経営会議は、全社重要事項の審議・決定と、全社会議体の進捗状況をフォローします。

オ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 「企業理念」と「企業行動指針」を、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。その徹底を図るため総合企画部が全社を横断的に総括することとし、同部を中心に教育等を行います。
- () 監査室は、それぞれの管理部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、定期的にコンプライアンス委員会及び内部統制委員会に報告します。
- () 法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営します。

カ．当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 関係会社管理規定に基づき、グループ全体の管理レベルの維持・向上ができる体制を整備します。
- () 関係会社へ取締役又は監査役を派遣し、関係会社の業務執行を監視、牽制します。
- () 関係会社のコンプライアンス体制整備を支援し、連携をとり問題把握と解決を行います。
- () 関係会社の業務執行に関する重要事項については、当社へ事前報告を求めることとします。
- () 当社の関係部署は定期的に関係会社から事業計画等の報告を受け、業務の適正性を確認します。

キ．監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- () 監査役からの要請に応じ、必要に応じて専属のスタッフを配属し、監査業務を補助するものとします。
- () 専属スタッフの処遇については監査役会の意見を尊重します。
- () 専属スタッフは、監査役の指示に従うものとし、取締役の指揮命令は及ばないものとします。

ク．当社及び関係会社の取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制

- () 当社及び関係会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役に報告するものとします。
- () 当社及び関係会社の取締役、執行役員、従業員は、定期的又は随時監査役に対し業務報告するものとします。
- () 監査役が、関係会社の業務執行について報告を求めたときは、関係会社の取締役、従業員等又は関係会社から報告を受けた当社の取締役、執行役員、従業員等は、監査役に速やかに報告するものとします。
- () 監査役に報告した者に対して、報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を周知徹底します。

ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- () 監査役が重要な全社会議体に参加し、重要書類を閲覧できる体制を整えます。
- () 監査役が関係会社も含む社内各部巡回による監査を実施できる体制を整えます。
- () 監査役と監査室・会計監査人との連携を図ります。
- () 監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える公認会計士、コンサルタント等外部アドバイザーを任用するなど、必要な監査費用を認めるものとします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを発生させないための情報の収集やリスクによる影響を最小限にとどめることを目的として、リスク管理体制の整備を図っております。

具体的には、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについて、それぞれの管理部署がリスク状況の監視及び全社的対応を行い、新たに生じたリスクについては、経営会議においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では子会社の業務の適正を確保するため、子会社各社に対し、法令や社内規定にかかわる指導や支援を行っているのに加え、経営については、それぞれの国情に応じ、自主性を尊重しつつ関係会社規定に基づき、適切な管理に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、独立した専任組織が財務報告に係る内部統制の有効性を評価しております。経営トップ並びに内部監査部門（2名）を含めた管理部門長と監査役との連絡会を定期的開催しており、各部に関わる監査結果並びに社内体制の問題点等を報告しております。さらに、常勤監査役1名は、取締役会、経営会議、開示委員会、コンプライアンス委員会及び内部統制委員会には全て参加して取締役の職務執行を監査するとともに、各部門への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しております。これらの内部監査及び監査役監査に加え、監査役と会計監査人との連携による会計監査機能として、会計監査人の監査計画に基づき、期中及び期末における監査報告書並びに子会社の往査報告書等について定期的又は適宜開催する監査連絡会において報告を受ける他、会計監査人の監査への立会い及び面談を実施するなど、意見交換と情報の共有化を図り、効率的かつ効果的な監査を行っております。

なお、監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は三富康史、今泉誠の2名であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他24名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は三浦俊宏の1名であります。社外取締役三浦俊宏は、アイシン高丘株式会社の代表取締役副社長を経て、現在は株式会社センシュアの代表取締役社長であり、自動車業界に精通し豊富な経験・知識を有しております。当社と株式会社センシュアとは、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社はアイシン高丘株式会社に自動車部品を販売しております。同社との取引高は、極めて僅少（売上高比率0.1%未満）であります。

上記以外に、当社と当社の社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役三浦俊宏は、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は岩瀬隆弘、近藤禎人、山本秀樹の3名であります。これら3名と当社との関係は「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載のとおりであります。

社外監査役岩瀬隆弘は、愛知製鋼(株)の代表取締役会長であります。当社は愛知製鋼(株)の株式の0.86%を保有しており、同社は当社の株式の7.49%を保有する大株主であります。当社は同社から原材料を購入しております。

社外監査役近藤禎人は、トヨタ自動車(株)の常務理事であります。当社とトヨタ自動車(株)の関係は、「第5 経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役山本秀樹は、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準はありませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有し、なおかつ中立的・客観的な視点で適切な監査、監督を行うことができること、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外監査役岩瀬隆弘は、愛知製鋼㈱の代表取締役会長であり、社外監査役近藤禎人は、トヨタ自動車㈱の常務理事であります。それぞれ企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対するチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制が一層強固になると考えております。また、社外監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士として培われた専門知識を当社の監査業務に活かしていただくと考えております。

社外監査役はそれぞれ、定期的開催される取締役会及び監査役会に出席し、長年にわたる経営者としての見地から、適宜発言を行っております。また、内部統制部門に対する内部監査、常勤監査役による監査及び会計監査の結果について、定期的に報告を受けております。

経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名と社外監査役3名により、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,600	116,310	-	35,290	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	41,085	30,570	-	10,515	-	3
社外役員	4,575	3,660	-	915	-	4

(注) 株主総会の決議(昭和57年6月29日改定)による報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役	月額	15,000千円
監査役	月額	3,000千円

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 4,668,273千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東海理化電機製作所	431,912	914,789	取引関係の維持・強化のため
愛知製鋼(株)	1,718,000	757,638	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	185,000	557,035	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	146,320	451,543	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	279,800	取引関係の維持・強化のため
愛三工業(株)	299,609	265,453	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	75,190	191,208	取引関係の維持・強化のため
オイレス工業(株)	95,551	160,812	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	100,000	158,600	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,210	45,072	取引関係の維持・強化のため
フタバ産業(株)	84,620	37,994	取引関係の維持・強化のため
尾張精機(株)	89,920	27,605	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	25,138	取引関係の維持・強化のため
(株)御園座	40,000	13,800	地域貢献の一環として
知多鋼業(株)	24,365	12,694	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東海理化電機製作所	431,912	968,778	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	185,000	855,070	取引関係の維持・強化のため
愛知製鋼(株)	171,800	761,074	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	146,320	490,318	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	536,530	375,410	取引関係の維持・強化のため
愛三工業(株)	299,609	280,733	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	75,190	253,390	取引関係の維持・強化のため
オイレス工業(株)	95,551	196,070	取引関係の維持・強化のため
フタバ産業(株)	84,620	67,611	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,210	53,434	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	8,016	28,376	取引関係の維持・強化のため
尾張精機(株)	89,920	27,425	取引関係の維持・強化のため
(株)御園座	40,000	22,600	地域貢献の一環として
知多鋼業(株)	24,365	16,153	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
当社は保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金2,400千円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司、P.T.CHUHATSU INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信聯合会計事務所、Osman Bing Satrio & Enyに対して、監査証明業務に基づく報酬として6,109千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である中發工業股フン有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している勤業衆信聯合会計事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として1,646千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、上記団体や監査法人等が行う各種会計セミナー等に積極的に参加するなど、最新の会計情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,623,071	16,098,028
受取手形及び売掛金	15,374,141	15,289,338
商品及び製品	2,959,923	2,676,422
仕掛品	1,698,767	1,261,875
原材料及び貯蔵品	4,355,289	4,210,191
繰延税金資産	940,919	982,947
未収入金	370,883	349,010
その他	893,429	623,119
貸倒引当金	12,342	13,600
流動資産合計	39,204,083	41,477,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,495,460	28,728,868
減価償却累計額	20,871,179	21,483,064
建物及び構築物(純額)	7,624,280	7,245,804
機械装置及び運搬具	58,419,172	59,774,463
減価償却累計額	48,317,745	49,820,995
機械装置及び運搬具(純額)	10,101,427	9,953,467
土地	9,265,311	9,287,385
建設仮勘定	2,365,123	1,705,897
その他	9,015,800	9,202,598
減価償却累計額	8,013,094	8,203,555
その他(純額)	1,002,705	999,043
有形固定資産合計	30,358,849	29,191,597
無形固定資産		
のれん	20,805	14,403
その他	211,381	216,346
無形固定資産合計	232,186	230,750
投資その他の資産		
投資有価証券	14,895,152	15,711,715
長期前払費用	459,663	429,702
繰延税金資産	389,576	135,925
退職給付に係る資産	309,015	51,491
その他	1 304,101	1 304,800
貸倒引当金	62,783	70,651
投資その他の資産合計	16,294,725	16,562,983
固定資産合計	46,885,761	45,985,331
資産合計	86,089,845	87,462,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,771,518	11,749,768
短期借入金	1,791,196	1,596,538
1年内返済予定の長期借入金	267,418	53,750
リース債務	342,238	429,646
未払金	1,318,850	1,110,842
未払費用	1,638,191	1,403,952
未払法人税等	184,578	290,097
賞与引当金	1,525,421	1,587,617
役員賞与引当金	83,535	80,015
製品保証引当金	47,650	30,942
その他	827,376	915,094
流動負債合計	19,797,975	19,248,267
固定負債		
長期借入金	4,974,495	5,004,442
リース債務	1,032,419	896,347
繰延税金負債	4,044,307	4,321,874
役員退職慰労引当金	328,735	346,134
退職給付に係る負債	2,464,968	2,251,404
資産除去債務	117,707	120,400
その他	324,793	149,448
固定負債合計	13,287,426	13,090,052
負債合計	33,085,402	32,338,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,038,654
利益剰余金	20,512,357	22,121,255
自己株式	561,293	565,563
株主資本合計	41,917,195	43,431,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,040,001	9,616,023
為替換算調整勘定	553,927	767,881
退職給付に係る調整累計額	839,382	859,397
その他の包括利益累計額合計	7,646,692	7,988,744
非支配株主持分	3,440,554	3,704,045
純資産合計	53,004,443	55,124,344
負債純資産合計	86,089,845	87,462,664

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	83,540,231	81,500,704
売上原価	1, 3 73,337,790	1, 3 70,735,270
売上総利益	10,202,440	10,765,433
販売費及び一般管理費	2, 3 8,692,786	2, 3 8,028,386
営業利益	1,509,654	2,737,046
営業外収益		
受取利息	22,331	17,026
受取配当金	528,847	502,064
その他	128,285	129,438
営業外収益合計	679,463	648,529
営業外費用		
支払利息	166,877	166,947
固定資産除売却損	4 138,347	4 39,493
為替差損	599,476	160,848
その他	16,827	89,863
営業外費用合計	921,528	457,152
経常利益	1,267,589	2,928,423
特別損失		
固定資産除売却損	5 3,427	5 12,393
減損損失	6 266,898	6 27,279
その他	1,083	258
特別損失合計	271,409	39,930
税金等調整前当期純利益	996,180	2,888,493
法人税、住民税及び事業税	381,816	461,286
法人税等調整額	144,928	247,126
法人税等合計	526,745	708,413
当期純利益	469,435	2,180,079
非支配株主に帰属する当期純利益	35,514	69,828
親会社株主に帰属する当期純利益	433,920	2,110,251

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	469,435	2,180,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,480,242	575,277
為替換算調整勘定	934,029	323,403
退職給付に係る調整額	2,016,004	10,574
その他の包括利益合計	1 6,430,276	1 241,298
包括利益	5,960,841	2,421,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,807,513	2,452,303
非支配株主に係る包括利益	153,327	30,924

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,128,923	20,606,534	556,154	42,016,511
当期変動額					
剰余金の配当			501,462		501,462
親会社株主に帰属する当期純利益			433,920		433,920
自己株式の取得				5,138	5,138
新規連結子会社増加に伴う減少高			26,634		26,634
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	94,177	5,138	99,315
当期末残高	10,837,208	11,128,923	20,512,357	561,293	41,917,195

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,517,518	184,563	1,186,044	13,888,125	3,643,666	59,548,303
当期変動額						
剰余金の配当						501,462
親会社株主に帰属する当期純利益						433,920
自己株式の取得						5,138
新規連結子会社増加に伴う減少高						26,634
連結子会社の増資による持分の増減						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,477,516	738,490	2,025,426	6,241,433	203,111	6,444,544
当期変動額合計	3,477,516	738,490	2,025,426	6,241,433	203,111	6,543,860
当期末残高	9,040,001	553,927	839,382	7,646,692	3,440,554	53,004,443

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,128,923	20,512,357	561,293	41,917,195
当期変動額					
剰余金の配当			501,352		501,352
親会社株主に帰属する当期純利益			2,110,251		2,110,251
自己株式の取得				4,270	4,270
新規連結子会社増加に伴う減少高					-
連結子会社の増資による持分の増減		90,263			90,263
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	90,269	1,608,898	4,270	1,514,358
当期末残高	10,837,208	11,038,654	22,121,255	565,563	43,431,554

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,040,001	553,927	839,382	7,646,692	3,440,554	53,004,443
当期変動額						
剰余金の配当						501,352
親会社株主に帰属する当期純利益						2,110,251
自己株式の取得						4,270
新規連結子会社増加に伴う減少高						-
連結子会社の増資による持分の増減					205,844	115,580
連結子会社株式の取得による持分の増減					0	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576,021	213,954	20,015	342,052	57,646	399,699
当期変動額合計	576,021	213,954	20,015	342,052	263,490	2,119,901
当期末残高	9,616,023	767,881	859,397	7,988,744	3,704,045	55,124,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	996,180	2,888,493
減価償却費	3,654,208	3,525,228
減損損失	266,898	27,279
のれん償却額	6,401	6,401
製品保証引当金の増減額（ は減少）	45,251	16,708
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	191,127	201,329
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	94,702	175,953
受取利息及び受取配当金	551,178	519,090
支払利息	166,877	166,947
為替差損益（ は益）	351,216	6,146
有形固定資産除却損	133,724	47,694
売上債権の増減額（ は増加）	346,984	48,907
たな卸資産の増減額（ は増加）	298,042	860,124
仕入債務の増減額（ は減少）	799,168	23,712
その他	241,542	251,962
小計	4,486,968	7,295,049
利息及び配当金の受取額	551,178	519,090
利息の支払額	166,623	166,661
助成金の受取額	31,826	5,484
法人税等の支払額	439,775	433,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,463,574	7,219,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	367,960	102,000
定期預金の払戻による収入	205,640	266,300
有形固定資産の取得による支出	3,201,530	2,956,737
有形固定資産の売却による収入	28,260	41,768
無形固定資産の取得による支出	44,680	67,137
貸付けによる支出	24,930	37,035
貸付金の回収による収入	35,707	35,862
その他	35,340	45,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,334,154	2,773,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	226,280	180,206
長期借入れによる収入	-	94,995
長期借入金の返済による支出	481,820	262,375
セール・アンド・リースバックによる収入	263,219	244,573
ファイナンス・リース債務の返済による支出	303,369	367,521
非支配株主からの払込みによる収入	-	246,300
自己株式の取得による支出	5,138	4,270
配当金の支払額	501,646	501,565
非支配株主への配当金の支払額	49,783	42,147
その他	-	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	852,258	772,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	323,891	27,176
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,730	3,646,981
現金及び現金同等物の期首残高	11,803,564	12,273,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	516,957	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,273,791	1 15,920,773

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったACK CONTROLS INC. (米国)は、平成29年2月に連結子会社であるCHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. (米国)を存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社であるCHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. (米国)は、CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. (米国)に社名変更しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。在外連結子会社については、主として総平均法による低価法を採用しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負われない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、一部の国内の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	13,758千円	13,755千円
計	13,758	13,755

上記担保資産のうち、定期預金13,755千円(1,150,892千RP、1,254千THB)(前連結会計年度13,758千円(1,148,069千RP、1,254千THB))は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	75,456千円	48,890千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造発送費	1,516,176千円	1,456,940千円
報酬・給与・手当	3,116,939	2,664,315
賞与引当金繰入額	349,785	370,667
役員賞与引当金繰入額	83,535	80,015
福利厚生費	931,046	915,674
退職給付費用	230,254	252,850
役員退職慰労引当金繰入額	44,091	40,451
製品保証引当金繰入額	11,469	6,947
貸倒引当金繰入額	5,639	9,364
のれん償却額	6,401	6,401

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	279,183千円	223,417千円

4 営業外費用に属する固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	- 千円	20千円
機械装置及び運搬具	44,732	29,728
建設仮勘定	67,513	1,510
撤去費用	-	1,210
その他(工具、器具及び備品、 ソフトウェア)	18,164	2,831
除却損計	130,410	35,301
売却損		
建物及び構築物	- 千円	360千円
機械装置及び運搬具	6,184	3,543
その他(工具、器具及び備品)	1,752	287
売却損計	7,936	4,192
除売却損計	138,347	39,493

5 特別損失に属する固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	3,047千円	544千円
建設仮勘定	-	11,849
撤去費用	380	-
除却損計	3,427	12,393
除売却損計	3,427	12,393

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
名古屋市緑区	遊休資産	建設仮勘定	3,268
愛知県碧南市			9,345
愛知県みよし市			4,502
愛知県豊田市			235,070
アメリカ合衆国 ケンタッキー州	遊休資産	機械装置及び運搬具	4,540
		建設仮勘定	7,879
浜松市南区	遊休資産	機械装置及び運搬具	346
中華人民共和国 江蘇省昆山市	遊休資産	建物及び構築物	1,578
		機械装置及び運搬具	81
		有形固定資産 (その他(工具、器具及び備品))	284

当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品、賃貸資産及び遊休資産にグルーピングしております。

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（266,898千円）として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県豊田市	遊休資産	機械装置及び運搬具	1,483
		建設仮勘定	3,008
		有形固定資産 (その他(工具、器具及び備品))	2
アメリカ合衆国 ケンタッキー州	遊休資産	機械装置及び運搬具	533
中華人民共和国 江蘇省昆山市	遊休資産	機械装置及び運搬具	182
中華人民共和国 天津市	遊休資産	機械装置及び運搬具	22,068

当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品、賃貸資産及び遊休資産にグルーピングしております。

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,279千円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,385,692千円	810,880千円
税効果調整前	5,385,692	810,880
税効果額	1,905,449	235,603
その他有価証券評価差額金	3,480,242	575,277
為替換算調整勘定：		
当期発生額	934,029	323,403
税効果調整前	934,029	323,403
為替換算調整勘定	934,029	323,403
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,052,050	302,685
組替調整額	90,206	281,457
税効果調整前	2,961,843	21,228
税効果額	945,838	10,654
退職給付に係る調整額	2,016,004	10,574
その他の包括利益合計	6,430,276	241,298

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,855,994	-	-	63,855,994
合計	63,855,994	-	-	63,855,994
自己株式				
普通株式(注)	1,168,781	16,530	-	1,185,311
合計	1,168,781	16,530	-	1,185,311

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,530株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	250,748	4	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	250,713	4	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	250,682	利益剰余金	4	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	63,855,994	-	-	63,855,994
合計	63,855,994	-	-	63,855,994
自己株式				
普通株式(注)	1,185,311	13,924	-	1,199,235
合計	1,185,311	13,924	-	1,199,235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,924株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	250,682	4	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	250,670	4	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	313,283	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,623,071千円	16,098,028千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	13,758	13,755
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	363,038	191,010
現金及び現金同等物	12,273,791	15,920,773

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、型及び治工具（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,358	6,618
1年超	2,162	6,408
合計	4,520	13,027

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性・安全性の考え方を基本としており、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については間接金融による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、材料と部品の有償譲渡に係る未収入金は、短期間で仕入代金と相殺することにより決済しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。このうち在外子会社の一部の外貨建てのものについて、デリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用して、為替の変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引又は設備投資に係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の外貨建借入金は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、為替及び金利の変動リスクを回避し元本及び支払利息の固定化を図るために、デリバティブ(金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利通貨スワップの一体処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、借入金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち22.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,623,071	12,623,071	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,374,141	15,374,141	-
(3) 未収入金	370,883	370,883	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	14,614,253	14,614,253	-
資産計	42,982,349	42,982,349	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,771,518	11,771,518	-
(2) 短期借入金	1,791,196	1,791,196	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	267,418	268,501	1,083
(4) リース債務（流動負債）	342,238	423,242	81,004
(5) 未払金	1,318,850	1,318,850	-
(6) 未払費用	1,638,191	1,638,191	-
(7) 未払法人税等	184,578	184,578	-
(8) 長期借入金	4,974,495	5,042,531	68,036
(9) リース債務（固定負債）	1,032,419	1,049,700	17,281
負債計	23,320,906	23,488,311	167,405
デリバティブ取引（*）	2,151	2,151	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,098,028	16,098,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,289,338	15,289,338	-
(3) 未収入金	349,010	349,010	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	15,429,639	15,429,639	-
資産計	47,166,016	47,166,016	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,749,768	11,749,768	-
(2) 短期借入金	1,596,538	1,596,538	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	53,750	54,291	540
(4) リース債務（流動負債）	429,646	488,407	58,760
(5) 未払金	1,110,842	1,110,842	-
(6) 未払費用	1,403,952	1,403,952	-
(7) 未払法人税等	290,097	290,097	-
(8) 長期借入金	5,004,442	5,047,074	42,632
(9) リース債務（固定負債）	896,347	901,891	5,544
負債計	22,535,386	22,642,865	107,478
デリバティブ取引（*）	787	787	-

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 1年内返済予定の長期借入金
時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) リース債務（流動負債）、(9) リース債務（固定負債）
所有権移転ファイナンス・リースに係るリース債務の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	280,898	282,076

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	12,603,808
受取手形及び売掛金	15,374,141
未収入金	370,883
合計	28,348,833

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	16,078,765
受取手形及び売掛金	15,289,338
未収入金	349,010
合計	31,717,114

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,791,196	-	-	-	-	-
長期借入金	267,418	57,701	4,557,701	59,092	-	300,000
リース債務	342,238	336,293	312,984	242,840	106,152	34,149

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,596,538	-	-	-	-	-
長期借入金	53,750	4,589,617	78,957	23,911	311,955	-
リース債務	429,646	409,851	320,358	115,379	36,289	14,467

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,614,253	1,700,852	12,913,400
	小計	14,614,253	1,700,852	12,913,400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,614,253	1,700,852	12,913,400

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額280,898千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,429,639	1,705,357	13,724,281
	小計	15,429,639	1,705,357	13,724,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,429,639	1,705,357	13,724,281

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額282,076千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	100	-	250
合計	100	-	250

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル 日本円	104,130 2,635	- -	2,104 47	2,104 47

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	47,201	-	787	787

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支 払、金利スワップ部 分は変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500,000	1,500,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支 払、金利スワップ部 分は変動受取・固定 支払	長期借入金	1,500,000	1,500,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社において確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プラン類似制度を導入しております。当該制度では、給付利率を市場金利の動向に連動させております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

確定拠出年金制度では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間により算出された掛金を拠出時に費用認識しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,471,663千円	15,253,551千円
勤務費用	606,600	649,758
利息費用	192,482	135,922
数理計算上の差異の発生額	639,104	398,835
退職給付の支払額	598,911	622,207
為替換算による影響	57,388	8,792
退職給付債務の期末残高	15,253,551	15,807,068

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	15,262,185千円	13,238,983千円
期待運用収益	163,948	164,000
数理計算上の差異の発生額	2,412,945	96,149
事業主からの拠出額	682,722	684,499
退職給付の支払額	456,926	487,829
年金資産の期末残高	13,238,983	13,695,803

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	150,920千円	141,385千円
退職給付費用	95,194	37,378
退職給付の支払額	28,754	24,306
制度への拠出額	65,607	70,240
為替換算による影響	10,366	4,431
退職給付に係る負債の期末残高	141,385	88,648

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,318,524千円	15,781,481千円
年金資産	13,936,556	14,433,245
	1,381,967	1,348,235
非積立型制度の退職給付債務	773,985	851,676
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155,953	2,199,912
退職給付に係る負債	2,464,968	2,251,404
退職給付に係る資産	309,015	51,491
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,155,953	2,199,912

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	606,600千円	649,758千円
利息費用	192,482	135,922
期待運用収益	163,948	164,000
数理計算上の差異の費用処理額	91,068	298,086
過去勤務費用の費用処理額	861	16,629
簡便法で計算した退職給付費用	95,194	37,378
確定給付制度に係る退職給付費用	820,537	940,517

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	861千円	16,629千円
数理計算上の差異	2,960,982	4,599
合計	2,961,843	21,228

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	213,804千円	197,175千円
未認識数理計算上の差異	1,436,520	1,437,856
合計	1,222,715	1,240,681

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
債券	26%	27%
株式	56	56
その他	18	17
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度36%、当連結会計年度36%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	主として4.2%	主として4.2%
一時金選択率	60.0%	60.0%

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度158,558千円、当連結会計年度157,472千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	740,344千円	730,362千円
賞与引当金	463,567	485,161
減価償却超過額	234,732	238,507
繰越欠損金	550,195	222,520
繰越税額控除	1,980	135,335
未払費用	164,002	121,256
役員退職慰労引当金	101,315	108,243
投資有価証券評価損	88,079	86,387
たな卸資産評価損	77,142	67,097
連結で消去した未実現利益	69,894	61,772
未払事業税	35,963	58,456
減損損失	128,928	47,814
資産除去債務	35,573	37,892
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	33,019	33,330
未払金	26,861	24,115
製品保証引当金	14,470	9,399
長期未払金	24,387	-
その他	128,282	94,731
繰延税金資産小計	2,918,743	2,562,385
評価性引当額	681,684	771,310
繰延税金資産合計	2,237,058	1,791,074
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,844,174	4,077,070
海外子会社の土地再評価差額	318,050	322,434
圧縮記帳積立金	239,553	229,974
海外子会社の留保利益	190,928	173,525
連結子会社の減価償却費	236,788	149,336
退職給付に係る資産	93,198	15,529
その他	28,176	26,204
繰延税金負債合計	4,950,869	4,994,075
繰延税金負債の純額	2,713,810	3,203,001

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	940,919千円	982,947千円
固定資産 - 繰延税金資産	389,576	135,925
固定負債 - 繰延税金負債	4,044,307	4,321,874

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.5%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	2.1
住民税均等割	3.6	1.0
評価性引当額の増減	14.2	2.2
繰越外国税額控除	-	2.6
連結子会社との税率差異	2.9	1.0
海外子会社の留保利益課税	10.0	0.6
海外子会社配当金に係る源泉所得税	5.9	1.0
税額控除	-	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	-
税制改正に伴う適用税率差異	4.0	0.2
過年度法人税等	0.8	1.3
その他	3.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9	24.5

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	孝感中星汽車零部件有限公司
事業の内容	シャシばねの製造販売、精密ばねの製造販売

(2) 企業結合日

平成28年5月4日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

孝感中発六和汽車零部件有限公司

(5) その他取引の概要に関する事項

増資により財務体質を強化し、合併会社化により合併相手先が中国国内に持つ営業ネットワークを活用し、当該会社の拡販活動を促進するためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

非支配株主への第三者割当増資額と、非支配株主持分の増加額との差額によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

11,271千円

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	P.T.CHUHATSU INDONESIA
事業の内容	シャシばねの製造販売、精密ばねの製造販売

(2) 企業結合日

平成29年2月23日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするとともに、当社グループ経営の安定強化を目的として、当社が第三者割当増資に応じるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	875,304千円
取得原価		875,304千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社の追加取得の取得原価と、当社追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

101,535千円

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業：CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.

事業の内容：精密ばねの製造販売

被結合企業：ACK CONTROLS INC.

事業の内容：ケーブルの製造販売

(2) 企業結合日

平成29年2月28日

(3) 企業結合の法的形式

CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.を存続会社、ACK CONTROLS INC.を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.

(5) その他取引の概要に関する事項

北米事業の経営管理体制を一元化し、経営の効率化をはかるためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び研究施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から54年と見積り、割引率は2.292%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	115,073千円	117,707千円
時の経過による調整額	2,633	2,693
期末残高	117,707	120,400

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア（台湾、タイ、インドネシア）等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等の他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	57,995,122	10,897,994	6,320,998	8,326,116	83,540,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,825,191	26,796	1,500,658	1,219,314	6,571,960
計	61,820,314	10,924,791	7,821,656	9,545,430	90,112,191
セグメント利益	2,039,667	510,992	298,700	72,735	2,922,094
セグメント資産	64,177,308	4,765,273	7,364,845	9,173,337	85,480,765
その他の項目					
減価償却費	2,314,414	321,288	443,252	488,255	3,567,210
のれんの償却額	-	-	6,401	-	6,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,296,450	155,525	694,921	262,792	3,409,689

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	57,543,136	9,528,038	5,337,648	9,091,880	81,500,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,271,557	30,854	1,225,104	1,071,353	5,598,869
計	60,814,693	9,558,893	6,562,752	10,163,234	87,099,573
セグメント利益	2,867,084	536,506	256,446	475,654	4,135,692
セグメント資産	63,427,641	4,307,855	7,125,329	8,828,461	83,689,288
その他の項目					
減価償却費	2,320,425	268,048	396,931	447,523	3,432,929
のれんの償却額	-	-	6,401	-	6,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,955,383	38,508	457,415	138,328	2,589,635

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,112,191	87,099,573
セグメント間取引消去	6,571,960	5,598,869
連結財務諸表の売上高	83,540,231	81,500,704

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,922,094	4,135,692
未実現利益の消去等	20,671	47,669
全社費用(注)	1,391,768	1,446,314
連結財務諸表の営業利益	1,509,654	2,737,046

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,480,765	83,689,288
セグメント間取引消去	6,327,795	4,357,752
全社資産(注)	6,936,876	8,131,128
連結財務諸表の資産合計	86,089,845	87,462,664

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,567,210	3,432,929	3,817	6,259	3,563,392	3,426,669
のれんの償却費	6,401	6,401	-	-	6,401	6,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,409,689	2,589,635	141,313	118,182	3,551,002	2,707,818

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	26,309,196	20,255,436	22,286,731	14,688,867	83,540,231

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
57,106,361	10,906,182	6,567,949	8,868,473	91,264	83,540,231

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
20,821,197	1,690,123	3,747,148	4,100,380	30,358,849

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	26,018,200	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	25,988,122	20,644,665	20,480,291	14,387,623	81,500,704

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
56,667,781	9,535,271	5,552,808	9,596,387	148,454	81,500,704

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「アメリカ」における売上高は、連結損益計算書の売上高の10%を下回ったため、当連結会計年度より「北米」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の2.地域ごとの情報(1)売上高の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度における「アメリカ」8,493,056千円、「その他」2,504,390千円は、「北米」10,906,182千円、「その他」91,264千円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
20,427,536	1,471,679	3,499,371	3,793,009	29,191,597

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	25,871,534	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	252,534	12,419	1,944	-	266,898

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	4,495	533	22,250	-	27,279

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額	-	-	6,401	-	6,401
当期末残高	-	-	20,805	-	20,805

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
当期償却額	-	-	6,401	-	6,401
当期末残高	-	-	14,403	-	14,403

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.05 (被所有) 直接24.84	当社製品の 販売	製品の販売	25,837,136	受取手形 及び売掛金	3,493,282

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.05 (被所有) 直接24.83	当社製品の 販売	製品の販売	25,726,149	受取手形 及び売掛金	3,413,644

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	790.86円	820.67円
1株当たり当期純利益金額	6.92円	33.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	53,004,443	55,124,344
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,440,554	3,704,045
(うち非支配株主持分(千円))	(3,440,554)	(3,704,045)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	49,563,888	51,420,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,670,683	62,656,759

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	433,920	2,110,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	433,920	2,110,251
普通株式の期中平均株式数(株)	62,677,836	62,665,063

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会に普通株式の併合について付議すること及び単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議し、普通株式の併合に係る議案が同株主総会において可決されました。なお、これらはいずれも、平成29年10月1日をもって効力が生じることといたしております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社はかかる趣旨を踏まえ、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株へ変更することとし、併せて、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するため、当社株式について10株を1株にする併合（以下「本株式併合」という）を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数

20,000,000株（併合前：200,000,000株）

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）に上記のとおり変更したものとみなされます。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	63,855,994株
併合により減少する株式の数	57,470,395株
併合後の発行済株式総数	6,385,599株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論算です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条第1項に従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、当社普通株式の単元株数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

株式併合議案の付議及び単元株式数の変更に係る取締役会決議日	平成29年5月17日
株式併合に係る株主総会決議日	平成29年6月15日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,908.62円	8,206.67円
1株当たり当期純利益金額	69.23円	336.75円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,791,196	1,596,538	3.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	267,418	53,750	6.55	
1年以内に返済予定のリース債務	342,238	429,646	20.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,974,495	5,004,442	0.68	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,032,419	896,347	10.29	平成30年～平成38年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の設備購入割賦未払金	84,777	82,453	4.27	
設備購入割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	133,455	41,864	0.99	平成30年
合計	8,626,000	8,105,043	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率は、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いて所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の平均利率を記載しております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,589,617	78,957	23,911	311,955
リース債務	409,851	320,358	115,379	36,289
その他有利子負債	41,864	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	19,428,934	39,298,417	60,778,640	81,500,704
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	58,184	721,576	2,531,180	2,888,493
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	48,261	515,642	1,793,415	2,110,251
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.77	8.23	28.62	33.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.77	9.00	20.39	5.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,647,476	10,428,512
受取手形	52,833	34,744
電子記録債権	1 1,749,700	1 1,929,550
売掛金	1 8,948,705	1 8,619,467
製品	822,347	791,709
仕掛品	1,062,288	738,177
原材料及び貯蔵品	1,503,416	1,468,646
繰延税金資産	545,061	632,868
短期貸付金	1 966,821	1 738,647
未収入金	1 844,205	1 726,720
その他	1 518,716	1 315,104
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	24,661,073	26,423,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,779,260	3,677,368
構築物	405,409	396,877
機械及び装置	4,593,305	4,644,821
車両運搬具	134,321	110,710
工具、器具及び備品	279,832	300,135
土地	6,091,196	6,091,196
建設仮勘定	1,184,900	953,642
有形固定資産合計	16,468,226	16,174,751
無形固定資産		
ソフトウェア	176,779	157,043
その他	1,042	33,927
無形固定資産合計	177,822	190,970
投資その他の資産		
投資有価証券	4,169,834	4,668,273
関係会社株式	14,781,090	15,964,105
関係会社出資金	3,086,786	3,086,786
従業員に対する長期貸付金	30,178	28,709
関係会社長期貸付金	3,720,442	2,112,453
前払年金費用	1,414,167	1,499,048
その他	102,449	102,200
投資損失引当金	92,126	-
貸倒引当金	36,400	2,960
投資その他の資産合計	27,176,423	27,458,618
固定資産合計	43,822,472	43,824,341
資産合計	68,483,546	70,247,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	129,251	142,677
電子記録債務	1 2,267,413	1 2,194,088
買掛金	1 6,818,200	1 6,850,373
1年内返済予定の長期借入金	200,000	-
リース債務	96,461	73,319
未払金	1 573,301	1 553,196
未払費用	1 824,569	1 880,165
未払法人税等	86,332	200,673
預り金	147,818	142,676
賞与引当金	1,196,000	1,278,000
役員賞与引当金	51,095	46,720
製品保証引当金	47,650	30,942
設備関係支払手形	449,444	221,891
その他	68,710	281,476
流動負債合計	12,956,250	12,896,201
固定負債		
長期借入金	4,800,000	4,800,000
リース債務	136,729	98,301
繰延税金負債	3,603,314	3,916,453
退職給付引当金	1,703,888	1,758,420
役員退職慰労引当金	151,490	146,190
資産除去債務	61,804	63,217
長期未払金	80,275	-
固定負債合計	10,537,502	10,782,583
負債合計	23,493,752	23,678,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	430,651	414,048
別途積立金	7,402,000	7,402,000
繰越利益剰余金	4,055,148	5,078,377
利益剰余金合計	14,597,101	15,603,728
自己株式	561,293	565,563
株主資本合計	36,001,940	37,004,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,987,852	9,564,908
評価・換算差額等合計	8,987,852	9,564,908
純資産合計	44,989,793	46,569,205
負債純資産合計	68,483,546	70,247,990

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 49,940,121	1 49,072,919
売上原価	1 45,409,078	1 44,103,041
売上総利益	4,531,042	4,969,877
販売費及び一般管理費	2 4,586,030	2 4,339,203
営業利益又は営業損失()	54,988	630,673
営業外収益		
受取利息	1 61,460	1 59,127
受取配当金	1 1,062,635	1 898,007
その他	1 377,337	1 261,769
営業外収益合計	1,501,433	1,218,904
営業外費用		
支払利息	23,635	23,281
固定資産除売却損	118,892	19,786
為替差損	396,844	79,337
その他	1 345,830	1 61,258
営業外費用合計	885,202	183,663
経常利益	561,243	1,665,914
特別損失		
減損損失	262,873	4,495
その他	3,937	12,651
特別損失合計	266,810	17,146
税引前当期純利益	294,432	1,648,767
法人税、住民税及び事業税	42,420	151,864
法人税等調整額	187,083	11,076
法人税等合計	229,503	140,788
当期純利益	64,929	1,507,979

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	438,536	7,402,000	4,483,796	15,033,634	556,154	36,443,612
当期変動額						
剰余金の配当			501,462	501,462		501,462
当期純利益			64,929	64,929		64,929
圧縮記帳積立金の積立	9,584		9,584	-		-
圧縮記帳積立金の取崩	17,470		17,470	-		-
自己株式の取得					5,138	5,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	7,885	-	428,647	436,533	5,138	441,672
当期末残高	430,651	7,402,000	4,055,148	14,597,101	561,293	36,001,940

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,460,855	12,460,855	48,904,467
当期変動額			
剰余金の配当			501,462
当期純利益			64,929
圧縮記帳積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			5,138
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,473,002	3,473,002	3,473,002
当期変動額合計	3,473,002	3,473,002	3,914,674
当期末残高	8,987,852	8,987,852	44,989,793

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	430,651	7,402,000	4,055,148	14,597,101	561,293	36,001,940
当期変動額						
剰余金の配当			501,352	501,352		501,352
当期純利益			1,507,979	1,507,979		1,507,979
圧縮記帳積立金の積立				-		-
圧縮記帳積立金の取崩	16,602		16,602	-		-
自己株式の取得					4,270	4,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	16,602	-	1,023,229	1,006,626	4,270	1,002,356
当期末残高	414,048	7,402,000	5,078,377	15,603,728	565,563	37,004,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,987,852	8,987,852	44,989,793
当期変動額			
剰余金の配当			501,352
当期純利益			1,507,979
圧縮記帳積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			4,270
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	577,055	577,055	577,055
当期変動額合計	577,055	577,055	1,579,411
当期末残高	9,564,908	9,564,908	46,569,205

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	7～10年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

当社製品の製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法

取引の都度、原議書等で決裁され承認を受けております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、区分表示されたもの以外で次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	6,810,131千円	6,144,474千円
短期金銭債務	999,587	1,116,203

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
P.T.CHUHATSU INDONESIA	529,609千円	P.T.CHUHATSU INDONESIA 523,378千円
CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.	424,270	CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD. 433,580
昆山中和彈簧有限公司	241,913	昆山中和彈簧有限公司 162,547
天津中星汽車零部件有限公司	112,970	天津中星汽車零部件有限公司 -
その他	174,654	その他 89,849
計	1,483,417	計 1,209,355

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高	37,175,018千円	35,996,082千円
売上高	30,224,872	29,483,169
仕入高	6,950,146	6,512,913
営業取引以外の取引による取引高	1,084,764	931,805

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造発送費	893,319千円	883,976千円
報酬・給与・手当	1,491,227	1,191,207
賞与引当金繰入額	255,249	282,550
役員賞与引当金繰入額	51,095	46,720
福利厚生費	567,177	591,828
退職給付費用	154,042	194,373
役員退職慰労引当金繰入額	18,600	17,900
減価償却費	150,283	134,034
製品保証引当金繰入額	11,469	6,947

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,125,452千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,258,639千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	565,968千円	596,004千円
関係会社株式評価損	456,565	459,127
賞与引当金	363,225	388,256
減価償却超過額	216,985	218,312
繰越外国税額控除	-	106,502
未払費用	77,647	81,279
投資有価証券評価損	77,763	76,361
未払事業税	21,670	47,851
役員退職慰労引当金	45,746	44,122
繰越欠損金	82,701	38,770
減損損失	113,138	37,986
たな卸資産評価損	35,315	29,702
未払金	26,861	24,115
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	19,708	20,251
資産除去債務	18,640	19,066
製品保証引当金	14,470	9,399
投資損失引当金	27,785	-
長期未払金	24,387	-
その他	48,889	20,510
繰延税金資産小計	2,237,470	2,217,621
評価性引当額	866,437	817,704
繰延税金資産合計	1,371,033	1,399,917
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,803,545	4,039,953
前払年金費用	426,512	452,113
圧縮記帳積立金	186,115	178,868
その他	13,113	12,567
繰延税金負債合計	4,429,286	4,683,502
繰延税金負債の純額	3,058,253	3,283,585

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.5%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	73.6	9.7
住民税均等割	5.5	1.0
評価性引当額の増減	44.6	3.0
税額控除	9.8	5.5
繰越外国税額に係る税効果	-	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	-
海外子会社配当金に係る源泉所得税	19.9	1.7
過年度法人税等	7.8	2.4
外国法人税等損金算入額	20.0	-
税制改正に伴う適用税率差異	13.6	0.3
その他	5.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.9	8.5

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月15日開催の第94回定時株主総会に普通株式の併合について付議すること及び単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議し、普通株式の併合に係る議案が同株主総会において可決されました。なお、これらはいずれも、平成29年10月1日をもって効力が生じることといたしております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。

当社はかかる趣旨を踏まえ、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株へ変更することとし、併せて、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するため、当社株式について10株を1株にする併合（以下「本株式併合」という）を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数

20,000,000株（併合前：200,000,000株）

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）に上記のとおり変更したものとみなされます。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	63,855,994株
併合により減少する株式の数	57,470,395株
併合後の発行済株式総数	6,385,599株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論算です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条第1項に従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、当社普通株式の単元株数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

株式併合議案の付議及び単元株式数の変更に係る取締役会決議日	平成29年5月17日
株式併合に係る株主総会決議日	平成29年6月15日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,178.76円	7,432.43円
1株当たり当期純利益金額	10.36円	240.64円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,779,260	226,508	438	327,961	3,677,368	13,799,074
	構築物	405,409	39,840	105	48,266	396,877	3,336,501
	機械及び装置	4,593,305	1,341,657	20,433 (1,483)	1,269,708	4,644,821	36,635,406
	車両運搬具	134,321	35,615	249	58,976	110,710	250,243
	工具、器具 及び備品	279,832	205,150	1,335 (2)	183,512	300,135	5,095,138
	土地	6,091,196	-	-	-	6,091,196	-
	建設仮勘定	1,184,900	1,602,567	1,833,825 (3,008)	-	953,642	-
	計	16,468,226	3,451,340	1,856,389 (4,495)	1,888,425	16,174,751	59,116,364
無形固定資産	ソフトウェア	176,779	32,171	-	51,908	157,043	178,246
	その他	1,042	66,121	32,871	364	33,927	3,472
	計	177,822	98,292	32,871	52,272	190,970	181,719

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置について	シャシばね製造設備	848,536千円
	精密ばね製造設備	190,565
	ケーブル製造設備	84,591
建設仮勘定について	シャシばね製造設備	584,191千円
	精密ばね製造設備	98,224
	ケーブル製造設備	99,470

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36,900	3,460	36,900	3,460
投資損失引当金	92,126	-	92,126	-
賞与引当金	1,196,000	1,278,000	1,196,000	1,278,000
役員賞与引当金	51,095	46,720	51,095	46,720
製品保証引当金	47,650	6,947	23,655	30,942
役員退職慰労引当金	151,490	17,900	23,200	146,190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chkk.co.jp/e-publication/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。
3. 平成29年5月17日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第89期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第90期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第91期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

事業年度（第92期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

（第93期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年4月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月15日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央発條株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月15日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。